

これまでの金融経済懇談会等での発言のポイント

福岡 (02/10 月)

海外景気	景気	企業業績・企業経営	金融環境・金融システム	金融政策
<ul style="list-style-type: none">3 つの不安要因 (株価不安定、景気減速とデフレ圧力、金融機関の貸出能力低下と企業、家計の B/S 調整)アジアは内需堅調により回復持続。	<ul style="list-style-type: none">実体経済は全体として下げ止まっているが、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、回復への明確な動きはみられない。国内卸売物価、消費者物価ともに緩やかな下落を継続。	<ul style="list-style-type: none">成長産業(重点分野 < IT、バイオ、環境、ナノテク >)、成長地域 (アジア) に絡むことが重要。	<ul style="list-style-type: none">経済の色々な場面で信用が収縮。問題は中小企業金融。金融機関の経営体力の一段の低下も予想 (株安、不良債権処理)。不良債権問題克服の基本的な対応原則： <u>不良債権の経済価値の適切な把握と早期処理促進</u> (会計、信用リスク管理手法高度化、貸出債権流動化市場拡充 < RCC 等を活用 >)、<u>金融機関と企業双方の収益力強化</u>、<u>金融システムの安定性確保</u> (金融機関保有株式の削減、公的資本注入、預金保険法 102 条、「最後の貸し手機能」)。	<p>【当預残高目標値：10～15 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none">「<u>時間軸効果</u>」は浸透。金融機関の流動性需要は注視。 量的緩和の二元目的論：物価の継続的下落防止、金融システム安定化。金融機関保有株式の買取り (上限 2 兆円)中小企業向けの証券化チャネルの整備 (ABCP の適格担保化)

鹿児島 (03/6 月)

<ul style="list-style-type: none">5 つの不安要因 (景気減速、株価不安定、ドル下落、貸出低迷、物価下落圧力)米国成長鈍化、アジア SARS 感染拡大。	<ul style="list-style-type: none">内需不振をカバーしてきた輸出の鈍化。ミクロ面は好転 (企業業績、設備投資持直し < 設備廃棄、輸出増を受けた生産増 >) 一時的に成長鈍化後は再び回復へ。物価下落率は縮小傾向。	<ul style="list-style-type: none">6 社に 1 社程度が既往最高益。 新技術の導入等、リストラ努力、金融収支改善 (企業利払負担軽減：220 兆円 < 90～01 年累計 >)ダウンサイジング ライトサイジング	<ul style="list-style-type: none">BIS 規制下での銀行貸出の制約 (不良債権処理、株安に伴う自己資本減少)A 格以上の大企業の直接金融への依存度の強まり。銀行の課題：<u>信用リスクに見合ったリターン確保</u> (ミドルマーケット開拓等)、<u>手形活用</u>、<u>キャッシュフローに着目した貸出への転換</u>。銀行の不良債権処理：総合的な対応が必要 (税制改正、<u>金融と事業の一体的再生</u> < 産業再生機構や RCC 等の既存スキームを活用 >、<u>予防的な公的資本投入</u>等)	<p>【当預残高目標値：27～30 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none">量的緩和策 (当預残高目標値引上げ、長めの資金供給オペの回数増加) 「<u>時間軸効果</u>」の浸透。銀行保有株式の買取り (総額 3 兆円を上限)資産担保証券の買入れ対象資産化を検討中。
--	--	---	---	---

長崎 (04/3 月)

<ul style="list-style-type: none">景気は世界的な回復傾向。回復の範囲も BRICs 等まで広がる。世界的に物価上昇率は低い (ULC 低下)リスク：中国 (スローダウン)、米国経済 (ジョブレス・リカバリー等)	<ul style="list-style-type: none">前向きな景気循環メカニズム (輸出生産 設備投資) 設備投資増加の背景：設備廃棄、「新三種の神器」の需要拡大、改修。物価は、需給ギャップが残る中で、当面下落傾向を予想。少子・高齢化の中での課題：生産性向上、需要創造型の規制緩和推進、基幹産業 (重厚長大、ハイテク) の国際競争力向上。	<ul style="list-style-type: none">製造業の好調、非製造業の回復にも広がり：情報通信、輸送、不動産、電力、金融等では史上最高益予想。ビジネスモデルの変化 (高株価と高格付を目標) ROE 向上、CSR 重視、コーポレート・ガバナンス強化、会計基準の国際化。ニュー・ジャパン誕生を期待。	<ul style="list-style-type: none">銀行は貸出姿勢を積極化 (背景：株価反転、不良債権処理進捗) 今後は、<u>リスク管理高度化</u> 財務制限条項を活用した <u>リスク・リターンの明確化</u>、<u>事業ポートフォリオの戦略的な見直し</u>が重要。金融システムの安定性も向上 預金保険法 102 条や 2 兆円の公的資金導入制度の存在と、各行の不良債権処理に向けた努力。	<p>【当預残高目標値：30～35 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none">量的緩和政策継続の <u>コミットメント明確化</u>、量的緩和拡大。 デフレリスクへの対応、金融調節の円滑性確保、ペイオフ全面解禁に向けた金融政策上の保険。「業績不振企業温存」との批判は一面的。プラス効果が遅効性を伴いながらも着実に顕現化。量的緩和政策の効果と副作用の差は一頃に比べやや縮小。
--	--	--	---	--

島根（04/9月）

海外景気	景気	企業業績・企業経営	金融環境・金融システム	金融政策
<ul style="list-style-type: none"> • <u>NIEs、ASEAN、BRICs</u> も含め広範に拡大。<u>東アジアは自律的成長メカニズム</u>。 • 生産者物価上昇、消費者物価安定（国際的競争激化、ULC 低下、技術進歩等）。 • リスク：米国（景気減速）中国経済（過熱感の残存）原油高。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>内需と外需を両輪に回復を継続</u>。IT 関連部品：サプライチェーン・マネジメントによる早めの在庫調整。 • 企業物価上昇（原材料価格）。一方、省エネルギー化、ULC 引下げ。 • 少子・高齢化の中での課題： <u>財政規律、「NICE」、生産性上昇、労働力の質低下への対応、需要創造型の規制改革</u>。 	<ul style="list-style-type: none"> • 製造業、非製造業とも引続き好調（2 割以上増益）。 • <u>ミクロの構造改革</u>（収益基盤強化、3 つの過剰解決、「攻めの経営姿勢」の広がり）。 • <u>再編・再生法制、会計基準国際化、コーポレート・ガバナンス強化、企業金融の規制改革、超金融緩和</u>（企業利払負担軽減：250 兆円<90～02 年累計>）。 	<ul style="list-style-type: none"> • 銀行貸出の減少幅は徐々に縮小、信用乗数も下げ止まり、クレジット・スプレッドも大幅に縮小。 銀行の貸出姿勢積極化、企業も「<u>攻めの経営姿勢</u>」に転換。 	<p>【当預残高目標値：30～35 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 量的緩和解除は、経済・物価情勢以外の要因も踏まえた<u>総合判断</u>が必要。 金融システム安定性は高まったが、個別行の不良債権問題は残る。 <u>市場との対話も重要</u>。将来的な課題として、短期金融市場の機能回復が重要。

山梨（05/2月）

<ul style="list-style-type: none"> • 一時に比べ減速。拡大基調は継続。 • <u>BRICs 台頭（「地球がもう一つ出来た」）</u> • 資源価格高騰（産出国に恩恵。先進国から産油国へ資本財輸出増加）。 • 消費者物価は安定（BRICs、ULC）。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>踊り場局面</u>（地域、業種、企業間の格差も）。電子部品で在庫調整のため生産減少。一部自動車メーカーは鋼材不足、工場火災の影響から生産伸び悩み。 • コア消費者物価は、徐々にマイナス幅が縮小。需給ギャップ縮小の効果が ULC 引下げの効果を僅かに上回る。 • 日本経済の重要課題：<u>財政再建、「NICE」維持、人材の育成</u>（若い世代の能力活用：ポップカルチャー産業等）。 	<ul style="list-style-type: none"> • 3 期連続の増益見通し。特に<u>重厚長大産業</u>が好調。 • 3 つの過剰がほぼ解消。 • 収益力向上：経営のグローバル化、キャッシュフローの本部集中、選択と集中（事業ポートフォリオの見直し<例：<u>重厚長大産業は成長産業へ</u>>）。 • <u>ニュー・ジャパン</u>の誕生。 	<ul style="list-style-type: none"> • 金融システム不安は後退しつつある。企業の B/S 調整、銀行の不良債権処理。セーフティネット整備（りそな銀行への公的資本注入方針決定<03/5 月>、金融機関強化法施行<04/8 月>）。 • 金融面は、極めて緩和的（<u>80 年代後半の貸出競争に近い状態</u>）。 • 金融行政の軸足も「<u>金融システムの安定</u>」から「<u>金融システムの活力</u>」へ。 	<p>【当預残高目標値：30～35 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「札割れ」続発。 もっとも、少なくとも金融システムの安定化が確認されるまでは現行の当預残高目標値に基づく資金供給が適当。 • 危機が去れば、「クライシス・マネジメント」も通常の「<u>リスク・マネジメント</u>」に切替える必要。
---	--	--	--	--

福井（05/9月）

<ul style="list-style-type: none"> • 世界的に拡大。特に<u>中国</u>が高成長。 • 商品市況高騰、消費者物価安定。 • リスク：米国（ハリケーン）中国経済（対外不均衡等）。 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>内需と外需のバランスのとれた形で回復</u>。省エネ・環境技術に優れた日本車の販売好調。新興工業国等のインフラ整備、工業化等を反映し重厚長大産業が高水準の稼働。 • 05 年末にかけ消費者物価のプラス転化が視野。 エネルギー・原材料価格と、ULC の動向が鍵。 	<ul style="list-style-type: none"> • 製造業、非製造業とも 4 期連続の増益見込み。 3 つの過剰を解消し収益力強化（shrink to grow）。 • <u>イノベーションとグローバル化</u>。 • <u>ニュー・ジャパン</u>の誕生。 • 人材育成、グローバル・キャッシュ・マネジメントが今後の鍵。 	<ul style="list-style-type: none"> • 企業金融は全般的に<u>ほぼバブル期並みの極めて緩和的な状態</u>。 • <u>貯蓄から投資へ</u>。 • 株価は一段と腰の強い相場展開。買いの主役は外人投資家。 	<p>【当預残高目標値：30～35 兆円程度】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「札割れ」の頻発 <u>資金供給オペの長期化、「なお書き」修正により対応</u>。 現状維持は、市場機能回復の妨げ、先行きの金利変動リスクの恐れ。 金融規律の維持が重要。
--	--	--	---	---

以上